



2026年4月23日

各 位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ  
(東証グロース・コード3070)  
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号  
代 表 者 代表取締役社長 宮崎 明  
問 合 せ 先 取締役 IR広報室長 林 光  
電 話 番 号 (03) 4570-6139  
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

## 株式会社パルマ（東証スタンダード：3461）との業務提携に関するお知らせ

子会社株式会社JBサステナブル（東京都中央区、代表取締役：宮崎 明、以下「JBサステナブル」）は、本日開催の同社の取締役会の決議にて、セルフストレージ（トランクルーム）に関するソリューション事業を展開する株式会社パルマ（本社：東京都千代田区、代表取締役：木村 純一、以下「パルマ社」）との間で、系統用蓄電池の設置・運用を目的とした業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 提携の背景

#### (1) エネルギー市場の変革と蓄電池の重要性

現在、我が国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が急ピッチで進んでいます（出典：第6次エネルギー基本計画、環境省『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』等）しかし、天候に左右される再生可能エネルギーは発電量の変動が大きく、電力系統（送配電網）の安定化が重要な課題の一つとなっています。この課題解決に資する手段として、余剰電力を一時的に蓄え、需給逼迫時に放電する「系統用蓄電池」への期待が極めて高まっており、電力需給調整に寄与するインフラの整備が求められています。

#### (2) 設置拠点の確保における課題

系統用蓄電池の普及には、電力系統への接続検討が容易で、かつ全国に分散して設置できる「用地」の確保が不可欠です。しかし、適切な広さと電源設備を兼ね備えた土地を個別に確保・開発するには、多大なコストと交渉期間を要することが、事業拡大に向けた検討課題となっていました。

#### (3) 本提携によるソリューションの創出

このような環境下、JBサステナブルが持つ「系統用蓄電池の設置・運用ノウハウ」と、パルマ社が全国に展開する「セルフストレージ（コンテナ型トランクルーム）の広大なネットワーク」を融合させることで、この課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

パルマ社の運営施設は、①全国のロードサイド等、電力需要地に近い場所に点在している②既にコンテナ設置用の基礎やスペースが整備されている③電源引き込み等のインフラ親和性が高いという、蓄電池設置拠点として適性を有していると考えております。

本提携により、既存のストレージ施設内の未利用スペースを「エネルギー供給の拠点」へとアップデートし、短期間かつ効率的なインフラ構築の実現に向けた検討を進めます。これにより、当社は蓄電池事業の早期の拠点展開を、パルマ社は不動産価値の最大化を同時に図ることで、持続可能な社会の実現（脱炭素社会への貢献）に寄与していく方針です。

### 2. 業務提携の内容

両者は、以下の形態を通じて、ストレージネットワークを活用した多角的な蓄電池設置

事業の検討を推進してまいります。

**(1) 蓄電池設置拠点の検討と提供**

パルマが保有または運営するコンテナ型トランクルーム施設の一部（20ft コンテナ1区画相当等）を、JB サステナブルの蓄電池設置拠点として活用することについて検討しています。

**(2) 展開モデルの策定**

- ① パルマ社自社保有・運営施設への展開
- ② パルマ社の顧客（オーナー）が保有する施設への導入提案
- ③ パルマ社が第三者から賃借している施設を活用した転貸形式での展開

**(3) インフラ整備および維持管理の連携**

当社の蓄電池設置・運用の技術的ノウハウと、パルマ社の施設管理ネットワークを連携させ、効率的な事業運営体制の構築を目指します。

**(4) 情報の共有および事業推進**

両社が保有する市場データや施設運営ノウハウを相互に共有し、電力需給調整市場の動向に合わせた最適な設置戦略の立案に努めます。また、パルマ社の持つ顧客ネットワークに対し、共同でマーケティングや導入提案を行うことで、本事業の全国的な拠点展開を推進してまいります。

**(5) 前各号に附帯関連する一切の業務**

**3. 提携によるメリット**

これらの本提携により、当社は以下のメリットを享受できるものと期待しております。

**(1) 設置候補地の迅速な確保**

全国に広がるパルマ社の拠点を活用することで、用地取得のコストと時間の抑制を図り、機動的な事業展開を目指します。

**(2) インフラ拡張の効率化**

土地購入を伴わない賃借ベースでの展開を検討することで、柔軟なインフラ拡張を推進します。

**(3) 親和性の高い拠点活用**

電源インフラとの親和性や、保守管理の容易性が期待できるストレージ施設を活用することで、効率的な運用を目指します。

**4. 契約締結先企業について**

(1) 名 称	株式会社パルマ			
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町4-5-20 KSビル5階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 純一			
(4) 事 業 内 容	セルフストレージ事業向けビジネスソリューションプロバイダー			
(5) 資 本 金	600 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 1 月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ディア・ライフ (39.29%) 日本郵政キャピタル株式会社 (18.92%) 阿部 幸広 (3.15%) 他			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
	純 資 産	2,290 百万円	2,338 百万円	2,420 百万円
	1株当たりの純資産	339.28 円	345.72 円	357.83 円
	総 資 産	3,643 百万円	3,544 百万円	3,791 百万円
	売 上 高	2,354 百万円	2,810 百万円	2,312 百万円

営業利益	168 百万円	123 百万円	147 百万円
経常利益	175 百万円	141 百万円	187 百万円
当期純利益	111 百万円	80 百万円	122 百万円
1株あたりの当期純利益	16.57 円	11.96 円	18.10 円
1株あたりの配当金	5.0 円	6.0 円	12.0 円

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議	2026年4月23日
(2) 業務提携契約締結日	2026年4月23日
(3) 業務提携開始日	2026年4月23日

#### 6. 今後の見通し

本事業による当社の2027年1月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上